

川崎重工業株式会社

NO. 2017090

2018年3月30日

各 位

会社名	川崎重工業株式会社
代表者名	取締役社長 金花 芳則
コード番号	7012 東京① 名古屋①
問合せ先	経理部長 浅野 肇
	【東京】TEL 03-3435-2130
	【神戸】TEL 078-371-9531

平成 30 年3月期通期連結業績予想の修正および車両事業における損失計上について

川崎重工は、平成 30 年 1 月 31 日に公表した平成 30 年3月期通期(平成 29 年4月1日～平成 30 年3月 31 日)の連結業績予想の修正および車両事業の損失計上について、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 平成 30 年3月期連結業績予想の修正(平成 29 年4月1日～平成 30 年3月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益※
前回発表予想(A) (平成 30 年 1 月 31 日発表)	百万円 1,590,000	百万円 62,000	百万円 55,500	百万円 33,500	円 銭 200.54
今回修正予想(B)	1,575,000	53,000	38,500	23,000	137.68
増減額(B-A)	△15,000	△9,000	△17,000	△10,500	—
増減率(%)	△0.9%	△14.5%	△30.6%	△31.3%	—
(ご参考)前期実績 (平成 29 年3月期)	1,518,830	45,960	36,671	26,204	15.68

※当社は、平成 29 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮して算定しております。

2. 修正の理由

売上高は前回(1月 31 日)公表値から 150 億円減少の 1兆 5,750 億円、営業利益は航空宇宙事業およびガスタービン・機械事業等の増加があるものの、車両事業における損失の計上により約 140 億円、円高の影響により約 20 億円の減少もあり、90 億円減少の 530 億円となる見通しです。経常利益については、営業利益の減少に加え、為替差損として約 30 億円、一部固定資産の売却益約 30 億円を特別利益に振り替えること等から、前回公表値から 170 億円減少の 385 億円、親会社株主に帰属する当期純利益については 105 億円減少の 230 億円となる見通しです。

3. 車両事業における損失の計上

(1) 米国車両案件における採算の悪化

当社は米国法人 Kawasaki Rail Car, Inc.を通じて、ニューヨーク州交通局傘下のロングアイランド鉄道とメトロノース鉄道が共同で調達する通勤電車を 2013 年に受注しております。当該案件では、契約済み 92 両および客先のオプション行使による追加車両(250 両)の発注を想定し、プロジェクトに取り組んで来ましたが、現在、米国において量産先行車の性能確認試験中であり、量産車についても米国工場にて順次生産を開始しておりますが、以下の要因により受注工事損失引当金約 130 億円を計上する見込みとなりました。

- ①想定していた追加車両の発注両数が大幅に減少することが事実となり、資材費等のスケールメリットおよび生産における習熟効果等が限定的となったこと。
- ②客先からの設計変更要求への対応による工程遅れ等によりコストが増加したこと。
- ③ロングアイランド鉄道とは、設計変更要求に起因する追加代価や契約納期延長に関する協議に加え、契約の定めに基づき調停人を選任し、オプション行使の条件に関する交渉を重ねてきたが、本日(3月30日)時点でも合意に至っていないこと。

なお、ロングアイランド鉄道とは引き続き上記③に記載の条件面での交渉を継続していきます。

(2) N700 系新幹線台車枠の交換に伴う費用

2月28日の報告の通り、き裂発生台車枠と同じ仕様で当社が製造した N700 系台車枠について、側バリ下面の板厚が設計要求値を下回っていることが判明した台車だけでなく、超音波探傷により何らかのきずが存在することが疑われる台車枠についても、当社の判断で交換する予定です。

本件に関しては客先と対応協議中ですが、台車枠交換に伴う費用を約 10 億円と見積もり、保証工事引当金に計上する見込みとなりました。なお、再発防止に関する進捗状況については、本日(3月30日)公表の「全社品質管理委員会の設置について」をご参照下さい。

(3) 車両事業の収益改善に向けた取り組み

現在、車両事業においては、採算を重視した選別受注をこれまで以上に徹底しており、その方針のもと 2018 年 1 月に受注した大型案件のニューヨーク市交通局向け新型地下鉄電車「R211」(オプション含め最大 1612 両、受注総額約 37 億米ドル)にて、2021 年から 2025 年までの収益確保を見込んでおります。

また、将来的にはこれまでの車両納入実績が寄与して部品・改造工事案件が国内・海外で拡大すること、北米貨物事業者向け軌道モニタリング事業も具体化してきていること、アジアにおける都市交通・高速鉄道の需要も拡大すること等から、車両事業においては、収益性の高い分野への経営資源シフトを行うとともにコスト競争力を更に強化し、事業構造の抜本的変革を進めていきます。

4. その他

本業績見通しの修正に伴う年間配当予想額の変更は行いません。

以上